



台北のシーンの変遷

研究者 鄭 良一

(中華民国 国立体育学院体育管理学系副教授)
筑波大学体育学修士(体育方法学)、同時に同大学研究所にて
都市施設計画論、建築計画論、景観計画論等を学ぶ。
曾任国立体育学院体育室主任、實踐大学兼任講師、
中華民国大專体育運動總會常務理事、
台北市立木柵高工総務主任 他を歴任。

目 次

一. 序文

二. 台北市の発展及び変遷の歴史

- (1) 十九世紀以前の台北
- (2) 日本の植民統治時期
- (3) 国民政府の台湾移転後の時期
- (4) 高度経済成長期以後 (1970年代以後)

三. 台北市の生活と消費

- (1) 台北の繁華街
- (2) 台北都会生活の特徴

四. 都市環境

- (1) 交通道路
- (2) 河の景観
- (3) 環境保護政策

五. 結論

台北のシーンの変遷

一. 序文

一八七五年に台北は府の設立に着手した。一八八四年に台北の城壁が竣工され、一九二〇年に日本統治政府は市制を実施し、一九六七年には直轄市に昇格した……。一連の年代と文章の背後で、台北は伝統から現代に歩んでいる歴史過程を明示していると同時に、今日我々が見た生活空間の中に明らかな痕跡を残している。十七世紀時期に水運・陸運交通や貨物の輸出入の港の開拓は、艋舺と大稻埕の市街概況を形成した。劉銘傳が台湾を統治した時、政治と軍事の需要を基本とし、台北の城壁を開拓した。日本統治時代は処理が便利な経済資源の植民政策を開発するため、次々と「現代」意義の備わった「市区計画」を推し進め、今後の台北市区発展の空間企画と市区配置を定義づけた。「都市計画」の促進は、日本統治政府が積極的に都市の現代化を遂行する開端を意味し、欧米の都市計画制度を本土社会に強行加入させることで、典型的な中国伝統の大都市を「現代化」するにあたっての秩序・効率を強調し、都市景観と公共衛生を重視した現代都市に換えていった。(写真1)

二. 台北市の発展及び変遷の歴史

(1) 十九世紀以前の台北

1. 艋舺の開拓

史書の記載によると、早期の台湾には中国大陸と常に貿易上の往来があった。明朝(1624年)にオランダ人が台南に上陸し、台湾南部を占拠した際、当時の台湾には約二万五千あまりの中国人がおり、漢人は台湾に対して、規模のある開発を始めた。同時に、オランダ人と商売の往来を持つようになり、またたく間に貿易は繁栄を極めた。この種の利益は1626年にスペイン人の羨みと嫉妬を引き起こし、彼らはかつて日本の海賊に約二十年占拠されていた北海岸の基隆を探し当て、1629年まで淡水を占領すると同時に、St. Domingo(今の淡水紅毛城教会)を建設し(写真2)、ほかに交通道路を開拓することで、経済的な侵略を進め、並びに淡水河を溯って台北平原に入り、基隆河に沿って基隆直通の陸路交通を開拓し、基隆の石炭及び北投の硫黄を採掘した。これ以外に台北盆地に対してはほとんど開発を行なわなかった。

1642年8月、オランダ人はスペイン人を駆逐し、全島はオランダ人によって統治された。基隆・淡水に商館を設立し、並びに淡水で丈夫なレンガ・トーチカを建設することで、東南アジア・日本及び中国の多方面に渡る物流貿易活動に従事した。当時台北盆地は依然として至る所が沼沢であり、原住民の生活領域でもあったが、ただカタガラン(Katagalan)の平埔族が

まばらに分散しているだけで、漢人の移民は極めて少なかった。オランダ統治時代の統計によると、台北市区番社の戸籍記載統計は227戸・877人であり、当時番族は原始農耕を経営する以外に、漁業・鹿の狩猟で生活を維持していた。1661年6月に、延平郡王である鄭成功が兵を率いて台湾に上陸し、オランダを駆逐し台湾を中華の領土に復帰させた。十八世紀の初期までの農民社会はまだ形成過程の途上であり、すでに淡水港から台北地区に入植する漢人がおり、酒・肉・布などを以って土番と取引を行い、土地の開墾を約束し、人口もだんだんと集中していった。1736年に、台北盆地に開墾に入った漢人がだんだんと多くなり、新莊・艋舺・士林と大龍峒以外はすでに都市街の外側に形成され、この時期には開墾区はすでに松山・大安・景美・新店などの地区に広がっていた。同時に艋舺は小さな町を形成し、すでに台北盆地の貨物集散センターとなり、並びに對外直接貿易を始めた。艋舺龍山寺も1738年に起工し、三年に渡って竣工した。(写真3) 1790年に艋舺司は県となって、台北成立の起源となった。

十九世紀の初期に、台北地区艋舺の地位は、盆地での日ごとの開墾で更に重要になるにつれ、1820年代初期に、艋舺はすでに台湾北部の経済・政治と軍事の中心となった。市区の範囲は東への発展を続けることで、居民と店舗の増加が進み、四・五千戸にまで達した。市況が繁栄し・商船が集まり、南部の台南・中部の鹿港に続き、「一府・二鹿・三艋舺」と称されている。1865年以後、艋舺の商業は大稻埕の勢いが盛んになったことと、淡水河に泥が堆積したため、大きな船は岸に着くことができなくなったことで、次第に衰退した。

2. 大稻埕の繁栄

大稻埕の発展とは、台北市の西北部一帯のことを指し、淡水河の東・MR T淡水線の西・忠孝西路の北及び民族西路の南の区域でもある。もともと圭母族・社番族の族群が住む場所であった。康熙末年、開墾に来る満人は日増しに増え、水田の開拓は日増しに広まり、墾民は水田中から地勢が比較的高い平地を選んで大埕とし、水稻収穫時の公共の稲干し用としたため、大稻埕という名が付けられた。1851年に街建設が始まる。今の迪化街一帯に三軒の店舗が開かれ、大陸及び外国の商社と茶葉・樟脳貿易を行なったことから始まり、大稻埕は街建設の基礎となり、その後人口が急激に増加し、市況は日増しに盛んになる。1875年清朝まで徐々に開発が進み、始めて台北地方が重視されるようになった。「台北府」を設置した後まもなく、台北の商業活動の中心は、早期の「艋舺」からだんだんと「大稻埕」に移転し、最終的には艋舺対峙の勢いまで発展した。

1877年(清朝統治末期)から台北都市復原図(写真4,5)、大稻埕から見る台北は茶園となり、並びに四方に発展し広がっていった。1884年に台湾

は省を建設し、初代巡府である劉銘傳は大稻埕を台北の国際商業区として建設することを計画し、茶葉の輸出は激増したことで、街路を整備建設及び拡大し、西洋式樓の建築への投資をすることで外商の参入を誘い、都市の外観は一新した。後に、だんだんと艋舺を圧倒し、外国人の居留地として定められた。その後オランダ・ドイツとアメリカの領事館はみなこの区内に設置され、台北で最も早く西洋式建築物が置かれた場所となった。

3. 都内の発展

城内（都市）とは台北の城壁に囲まれた地区を指す。清朝の欽差大臣である沈葆楨の建議で「台北府」が設置され、これより「台北」という名及び府城の位置が決められるようになった。当時台南の台湾府と共に、台湾の南北の二部に分けて治めることで、台湾は一府から二府となった。役所は都心地区（今の城中区）に設けられ、早期の農村情景、かやぶき小屋、館前路即ち都市店舗はここから始まった。漢口街・重慶南路も徐々に形成されていった。

1878年府知事であった陳星聚は官民から徴募した二十万両の募金で台北府城を建設するように協議した。城壁は硬い石で、城外は外敵の侵入に抵抗するため溝を作り、1884年に城壁が竣工した。これより台北城内の開発が日に日に盛んとなり、繁栄への道を邁進することになる。劉明伝が台湾巡撫に着任した後の1885年に台湾は一省となって、並びに台北府を臨時の省都とし、政治の中心を台北に移動し、新たに街道・役所を企画し、官庁・学校などの公共建築を拡大し、まもなく城北地区の民間住宅・商店店舗が次々と建築され、広い道路、整然とした建築が、台北市の都市計画の先駆者となった。（写真6）

これまで艋舺・大稻埕と城内は段々と連結し、清朝時代に分散型の「三核式」都市空間から、全体性の都市発展パターンに転じたことで、都市発展の新しい局面が展開され、「台北三市街」はここに形成されると、これが台北都市計画の展開期となって、今日の台北市の初期の形態となった。

(2) 日本の植民統治時期

1895年(明治28年)日清戦争後、清朝による台湾に対しての統治が収束し、台湾を日本に割譲。日本軍が台北城にどっと入城して来た時、会社や家屋であろうと一律将兵駐屯所として占領された。この年の6月17日に政治セレモニーが台北市で行使され、総督府を設置し、続けて台北を首府とした。日本が台湾を統治した後、台北府を台北県に変更した、その後また台北庁に変わり、今日台北市の行政区域範囲を管轄することになった。(写真7)

日本が台湾を統治する初期は具体的な都市計画はなかった。ただもともとあった街道に若干な改革を加え、並びに1897年(明治30年)に圓山公園を建設した、面積は98ヘクタール、その範囲は前の動物園・遊園地及び圓山運動場などの土地を含む。1899年(明治32年)に懷寧街の台北公園(今の二二八公園)を再建(写真8)、総面積は23,664坪であり、並びに事前に公告した地区内の制限土地建築物の使用を規定することで、都市計画事業の遂行を行なった。

1. 市街地の拡大及び人口の増加

1900年に「台北都市市区計画」を告示及び台湾家屋建設規則を制定された。1905年に「市区改正」を告示し、始めは15万の人口を納める予定の第二次全市都市計画だったが、この計画に従って実施する都市計画事業はすでに相当な進展が見られ、都市規模は急速に成長した。そして比較的完備された全体地区都市計画は1909年(明治42年)八月に公布された。(写真9) 実施計画面積は1806ヘクタール、街道の総長は86キロメートルで、公園は7.6ヘクタールである。その外、清朝末に建築した台北府城を全部取り除く計画で、その基地として三線道路を建設する。1911年に台北の城壁は完全に取り除かれ、その廃物で四本の石道路が建設された。すなわち今の中山南路・忠孝西路・中華路・愛国西路である。中間は快速車道で、両側は安全地帯とし、並びに街道樹を植え、両側は低速車道があり、各道の幅は約40メートルで、この市に初めての良好な道路システムとなる。(写真10) その時全市の人口も日本占拠初期の四万六千人から十三万六千人に増加した。

日本が台湾を占拠した後、市区の人口は毎年増え続け、日本占拠初期の四万六千人(日本人は人口の9%だけを占め、後期になって約全市の人口の32%を占めた)から、1920年(大正9年)に市制が実施され(写真11)、台北市の人口は17万人にまで達した。もとの計画はすでに適用できず、1932年(昭和7年)三月に「台北市区計画」を公告することで、「台北大都市」という長期計画を構想し、1955年後は60万人の人口を納められる計画を立て、市区面積6,676ヘクタールと原来の計画面積の9.5倍に拡大することになる(写真12)。計画区域は北門を中心とし、半径6キロメートルを範囲とし、台北盆地の東部の未開発地区を一挙に計画の中に取り入れられるな

ど、統治当局の都市開発に対する強烈な意気込み垣間見える。市区内の道路システムは東西向き道路が 32 本・南北向き道路 27 本、総長は約 157 キロメートルである、面積は約 450 ヘクタールで、利用面積の約 9.5%を占めている。

2. 公園及び防災緑地システムの設置

設置計画の公園面積の総計は 437 ヘクタールで、市区計画区域の利用面積の約 9%である、更に広場である小公園及び若干の児童遊園地をプラスして、合計約 10%である。その中の川端公園（今の青年公園）の面積は 59.9 ヘクタールで、内 9.9 ヘクタールは台北競馬場及び農園の施設があり、1928 年に建設された。1932 年に公布した「台北市区計画」の企画五条は多機能な「公園道」を具えている。その幅は 50m・60m・70m（最大幅は 100 に達する）などの三種がある。（写真 13）この種の「公園道」は交通・レジャー・都市景観及び都市防災・救災・避難など多種の機能を兼具えている。且つ「公園道」でもって区域性大公園の計画手法と連結し、「大台北都会区」完全の緑地システムを構成し、並びに緊急状況が発生した時に、都市防災の機能を発揮させることで、戦争の影響下の都市が防災・救災・避難など「防空都市」の理念と都市計画を結合させている。第一次大戦以後、国際上において日増しに累積した戦争の情勢下での都市計画の潮流を十分に反映している。

3. 家屋の建設管理

清朝時代の伝統的な家屋の採光及び通風設計は不良で、多くが風雨や地震に耐えられない構造であった。日本統治政府は伝統的な都市環境を改善するために、家屋の構造に対しても新たに規範を創った。台湾総督は 1900 年に公布した「台湾家屋建築規則」及びその「施行細則」の立法要旨を基礎としていたが、その中の「あずまや脚」の規則は、台湾の伝統店舗の建築様式を「法制化」した後の産物であり、すなわち今の「アーケード」規制の起源である。台湾の中国復帰後に、現行の法令規定は商業区の道路幅は七メートル以上・工業（混合を含む）区は十一メートル以上とし、及び住宅区は十五メートル以上の道に従って、両側にアーケードを設置する必要があると規定された。（写真 14）

その他、居住方面に関して、人口の断続的な増加のために、ひどい住宅不足が生じ、日本政府が取り入れた対策は、積極的に建築信用合作社の組織を発展させ、民間の資金を利用して住宅を建築することで、その効果は極めて大きい。市内の多くの地区の家屋は、この種の合作社によって建築されたものである。

4. 繁華街のデパート誕生

台北地区の商業発展から言えば、まず艋舺から始まり、続けて大稻埕となり、その後に台北府城が出現した。初期の艋舺は、ただ一ヶ所にあずまやがある小都会であった。日本統治時代に台北市の工商業がだんだんと繁栄し、会社や商店の数も増え、商業規模も拡大された。商業組織の分布に日本人は城内の経営に力を入れ、それによって今日の衡陽路・博愛路及び西門及び北門一帯は迅速に繁栄し、日本人の会社の多くがここに集まった。並びに現代化規模の会社や商店と外国商店を設けたが、商業経営上において日本人は比較的大きな優勢を占めて、比較的大きな規模の商業活動をコントロールしていた。その中の衡陽路は日本占拠時代では「榮町」とされ、博愛路はその街路の南北を横切っていた。二つの道の間に位置しているのは日本人菊元百貨店であり、1927年（昭和3年）に建てられた鉄筋コンクリートの七階建てのビルで、当時台北市で最も高いビル及び最初に開業したデパート（戦後、中華国貨会社に改名）として、エレベーターを設けていた。日本人がここにデパートを設置した後、沿線の百貨マーケットとして発展し、城内で最も繁栄している商業街となった。（写真 15）

5. 公共建設

日本占拠時代の日本人による台北市の建設の対象は、ほとんどが城内の区内に集中しており、また西洋式公共建築を採用していた。例えば大稻埕公立学校は1898年に創設し、延平北路二段に位置し、日本人が台湾で最も早く建設した公立学校である。後に延平北路を広げるために、この学校は太平と永楽の二校に分けられた。台湾総統府は、五階建てビルで、中央には200メートルの高さの塔があり、1911年（明治45年）起工、1919年（大正8年）に完成した。（写真 16）台湾総督官邸は1901年に竣工した。すなわち今の台北賓館である。台北州廳舎は1915年に建設し、今は監察院となり、2階建ての建築物である。（写真 17）博物館：1915年4月に建設され、建築面積は510坪である。公売局：1913年6月に完成し、面積は7207坪である。台湾銀行本店：1937年9月に再建完成した。台北市役所（即ち今の行政院の現住所である）は1937年（昭和12年）に竣工し、四階建ての建築である。これらの政府機関の建築物は今見ても相当な壮かさである。

6. スポーツ施設

日本占拠時代の圓山の範囲は今の遊園地及び運動場を含み、圓山運動場は圓山公園に設置され、1897年（明治30年）に建設され、面積は9.8ヘクタールで、九列の鉄筋コンクリートスタンドを設け、数千人が入場でき、場内は野球場・テニス場及び運動場のトラックとして使用することができ、各学校が連合運動会の挙行に提供され、台湾で最も早期の、また一定規模

を具えた運動場である。

1908年（明治41年）に建設された台北新公園（現在は二二八公園と称する）は、市区の中央の城内に位置し、総面積は7.83ヘクタールで、運動広場・テニス場・児童の遊び場・音楽堂及び噴水池などを設け、博物館や図書館も中に設置されている。信義路の「東門プール」は1925年（大成14年）に建築され、翌年の7月1日に開幕した台北で最も早期の標準的なプールである。（写真18）

(3) 国民政府の台湾移転後の時期

1. 人口の突然の増加

1945年台湾復帰後、台北市の人口は国民政府の台湾への移転及び台北都市化の絶え間ない進展に伴い、もとの農業用地は多くが住宅或いは工業用地として転換させられ、工業・商業に従事する人口はだんだんと農業の人口を超えていき、その後、国民政府が1949年に台湾に撤退したため、台北市は臨時の首都となり、人口は突然四十八万人まで増加した。1967年に台北市が省轄市から直轄市に昇格する前には、人口は122万人に達した。市区面積は27180ヘクタールに拡大し、もとの轄区面積の約四倍で、合計十二の行政区がある。1968年に制度を改めて以来、160万人から1979年の219万人にまで増加した。そして人口分布は市中心区の人口が密集しているため、生活空間の拡大を求めて、多くの市民は市中心に沿って、外向けの連結した数本の大通の両側に、新しい居住空間及び経済活動空間を求めている。この三十年来、経済繁栄のため、工業商業が発達し、数え切れないほどの高層ビルが、一つまた一つ、まるで雨後のタケノコのように、新たに開拓した地区で建築され、その成長の大きさや、地区の拡大、また人口の激増は265万人を超え、すでに世界の大都市の一雄となっているのである。

2. 違法建築形成

中華路一段北門から愛国西路の間は、もともと台北の城壁の西のほりであった。日本統治時代に、城壁の用途が明らかでないこと、また交通の妨げになるということで、取り壊され、縦貫鉄道の新線を建設することに決定した。西門城壁を取り壊した後、三線の道路が建設され、鉄道の東側に、中央快速車道を設け、幅は十一メートルで、両側は安全地帯とし、外側は普通車道である。国民政府が台湾に移転した後、大陸から台湾にきた一般市民及び商人を安住させるために、台北市政府が警民協会に委託し、鉄道の両側にバラックを建てて、臨時の居留地とし、住民はここで大陸風味の飲食を開設することで生活を維持した。その後、バラックに住む人口がだんだんと増え、臨時に建設したバラックが至る所で林立し、平面の道路両側から立体屋根、アーケード、ベランダなどにも及んだ。法令が行き届かず、執行されないため、違法建築が至る所に出現し、市の外貌を損なっただけでなく、市民の生命財産の安全をも脅かした。これは台北市という都市の発展の過程の中でも最も悲惨な問題であった。

3. アメリカの経済援助で道路を開拓する

台湾復帰後、羅斯福路はもともと狭い山道として台湾大学につながり、景美から新店間に台車軌道を設けていた。当時第二回の選挙で選ばれた台北市長である高玉樹は、この道路を広げると宣布した際、この道路に住む一

千五、六百戸の違法建築住民の反対と抗議に遭い、着工にこぎつけることができなかった。その後、蒋介石総統が市長に引見したことで、紛争はようやく解決したが、財源は国民党の党工幹部によりコントロールされていた。最後はアメリカの援助項目の中に、特別都市建設基金を増加させ、建設費用を捻出した。

その外、松山空港から台北市区間に広い道がなく、曲がりくねった小道しかなかった。戦後、松山空港は国際空港になったため、敦化路を開拓し、都市計画の中で林園大道として企画された。初期は空港から中正路（今の八徳路から忠孝東路）であり、台北で最も早く開拓した道路の一つでもある、道路の幅は十メートルとし、その後景観及び交通の便が良いため、1956年から拡大企画を始め、同年からアメリカの経済援助を受け、重要な道路全部で九本開拓した。拡張や新築も含み、羅斯福路（写真 19）・南京東路・敦化路・仁愛路三、四段・新生北路（写真 20）・重慶北路三段・松江路・民権路などがある。アメリカによって工程費用を捻出し、台北市政府が土地を買い上げ、家屋を取り壊したり移転させたりするための補償金を用意した。また道路建設のため、アメリカ援助の道路工事処を成立させ、持ち場の責任で設計施工及び関係事項の処理に当たった。

（4）高度経済成長期以後（1970 年代以後）

1970 年代以前、台北市産業の転換期であると言える工商業を主としていた都市が徐々に商業とサービス業を主とする都市へ転換し、原来の商業配置上にも新興地区が出現する。これは台北市商業の急激な拡張や更なる都市化を代表する一例である。当時中山区は商業とサービス業の新興地区であった。また比較的多くの現代化建設が分布している場所でもあった。1970 年代、一方では台北市の工業の多くが外周あるいは外辺地区に移転・発展し、都市人口は迅速に成長した。台北市の都市化が更に明らかになり、その変革の状況の詳細は以下の通りである。

1. 都市構造の変化と経済成長

都市発展で最も重要な要素は、商業活動及び人口の増大によって促成されるものである。台北市の基本構造は主要な土地使用の分布及び運送システムにより決定される。故に中心商業区・鉄道や幹線道路システムの間は密接な関係にあり、台北市基本構造を形成するキーポイントでもある。

清朝統治時期の台湾に溯れば、台北都市の形成は開拓から清朝までは、「自然形成と発展」に属し、都市と農村間に明らかな境がなかった。初期の艋舺と大稻埕は、ただ水運が優勢であったため、貨物の集散の中心であった。港商業の取引を主力とし、故に小さな町を形成していた。（写真 21）「点」の集落が徐々に形成された後、祭祀を行なう神社は建設され（龍山寺や城

隍廟) (写真 22)、引き続き神社と港の往來の交通路線は集落の發展の起点となった。ここに移転してきた居民が、この街道の両側を生活及び發展を求める發端とすることで、台北市街は「帶狀商業区」形態を形成していった。

都市近代化の改造に対して、劉銘傳を嚆矢とし、台灣縦貫鐵道の開通、日本統治時期に台北市工商業の一步進んだ發展を更に促進させ、三線道の開拓によって、台北駅前の中正路・中山南路の幅は 40m 以上に達し(写真 23)、道路はきれいに整っていて広く・椰子の木が立ち並び、台北市の道路の分交点となった、都市のスピーディな成長及び東西の大規模な開發建設に随って、この市の道路網を基盤狀の「縦横發展」策略を形成させ、商業区システムはだんだんと「中心商業区」「地区商業区」及び「組合商業区」など異なる形態となった。

この市の制度が変更された後、大規模の道路開拓は市の外観を變貌させた。各項の公共施設用地の中で、道路が占める面積が最も多く、1985 年の都市計画の道路密度は 7.81% とし、すでに開拓した面積は一人あたり平均 6.07 平方メートル であり、交通の高効率性や商業活動の多様化及び公共施設の快適性が上がったため、土地使用強度がますます密集し、至る所にベルト狀商業区と局部的商業圏が形成された。

「土地再計画」は台北都市の發展に対して、ある程度積極的な功能や變化を生じさせ、土地再計画を住宅組合・公共施設や産業政策などの建設プランとすることで、都市人口の高成長率の重要方案を解決する。

洪水平原を台北市内唯一の永久農業使用地区とし、都市中心は農業区を綠帶と未來發展の予備地とする。高くて険しい坂の大部分は公園及び林とし、水辺はリゾート施設として發展させ、平坦な地区及び若干緩和な坂は住宅区域とし、工業地区は大体市郊外及び外圍地区に設置する。

2. オフィス・ビル

台北最初の西洋ビル街は、1887 年に貴徳街、東側の西寧北路より、西隣淡水河及び前・アメリカ領事館の原住所に建設された。日本統治後、台北は一步進んで台灣政治の中心や商業中心の地位を固めた。城中地区、館前路・漢口街及び重慶南路などを含み、各種の商業機構はすでに完備し、会社や銀行は日増しに増え、店舗の種類がびっしりと立ち並び、並びに日本の原料や商品の供給マーケットとなった。

復歸後の 15 年間、もとの商業計画以外に新興地区も出現し、これは台北市商業が急激に拡張し、一步進んだ都市化であることを代表する。当時中山北路一帯は商業やサービス業の新興地区であり、比較的現代化建設の分布している地区でもある。1970 年代高度經濟成長期以後、台北市の工業の大部分は外周或いは外邊脇地区に移転し發展するようになり、商業やサ

ービス業の占める比率が更に向上し、会社登録の数量から見て、1967年に台北市が直轄市になった直後に、台北市の職業登録数はすでに21,508軒、会社は37,500軒あった。その後の成長は安定しつつも、1981年には職業登録は68,045軒・会社は135,907軒に達した。期間会社の職業登録指数は合計六倍近く増加し、商業分布の変遷はすでに全市の各区に分散していた。商業の主要集中区域は中山区(22%)・松山区(12%)・大安区(11%)・及び城中区(9%)などの四区であり、この事から分かるように台北市轄区内の商業の分布は比較的都市集中型に属する。

商業オフィス・ビルの分布から言えば、40m以上の主要道路沿線は商業区として切り分けることを主要考慮し、位置は南京東路を中央地区の主軸とする。(写真24) 仁愛路を中央地区の南側軸線とし、民権東路を中央地区の北側軸線とし、ほかに台北市道路の分交点「中山南・北路」を西側軸線として始まり、基隆路「信義計画区」の東側軸線まで、これに囲まれた区域の内外で主・副中心間を分け、台北市都心の商業ビル地帯を形成し、その建築のビルの高さは普通12階から20階とする。清朝時代、これらの道は原台北城外の農地や農村の路地であった。日本統治時期、都市計画に従って大道を開拓し、台湾復帰後に、アメリカ経済の援助を受け次々と完成した。

3. 高層住宅

台北市住宅の発展から言えば、清朝時期一般の農民の多くは竹のかやぶきの平屋・柱のあるあずまや式の竹造りの平屋、或いは三合院式の農村住宅であった。町の家屋はあずまやの並列式である。日本が台湾を占拠した後、新たに建設した住宅・店舗は多く、高級住宅は中山北路の東側の仁愛路・信義路及び和平東路の各段の両側付近の地区で、多くが一軒家の木造西洋式或いは日本式の家屋で、内側には庭園を設けていた。中級住宅区の多くはその他の主要な道路の両側に位置し、機能は商店・工場兼住宅で、多くが二階建て、レンガ木造建築で、一階が店舗・二階を住宅とし、空き地は少ない。

台湾復帰後の1960年代に、中米基金援助の下で、それぞれが東区で二つの四階建てのアパートを建設し、それが今日の台北市のアパート建設の始まりとなる。このほか、1965年に政府は都市発展・土地利用の促進に合わせるために、民生東路の新宅地は私有土地の所有権六四四戸を徴収し、私有総戸数八七%を占め、面積は97.2241ヘクタールであった。土地再計画の方式で、連合建設会社によって家屋の建設を担当し、高級住宅区として開発し、四万五千人を収容し、一切の公共施設は比較的高い要求のレベルで処理することで、当時台北市で最も完璧な住宅区となった。後、組合の発展が迅速なため、原来は住宅専用を主としていたが、後に組合の一階の

住民が各式の商店を開設した。このような商業的チャンスは繁栄をもたらしたが、最初に企画した住宅区にあるべき構造を失ってしまった。

1970年代台湾民生工業の急速な発展により、台湾はだんだんと工業化に向かい始め、アジア新興の工業国の一つとなった、並びに技術密集の工業発展に力を注ぐことで、台北市は工業転換期に入り、原来居住していた住民に加えて、外来の人口の移入で、人口が急速に成長する大都会となった。しかし都市空間が狭く小さいため、住宅地の面積は拡大し続けた。土地資源に制限がある状況の下で、住宅価格がどんどん上がる一方、だんだんと住宅の高層化や集中式の発展という趨勢が生まれた。主要幹線道路の両側の高層ビル集中住宅は徐々に早期の二階から四階式の家屋に取って代わり、12から16階建ての住宅商業の混合式ビルに再建された。(写真25)住宅区の四階建てアパートはエレベーター付きの七階建ての高級住宅に再建され、アパート建築は一戸建ての平屋から二階建て、そして四階建てから今日の高層建築になった。台北市税務署が提供した2001年の統計資料によると、台北市の建築物の総計は238,200軒であり、平屋は58,387軒で16%を占め、二階建ては35,372軒で14%を占め、三階建ては18,081軒で8%を占め、四階建ては60,825軒で25%を占め、五～六階建ては50,957軒で21%を占め、七～十二階は30,373軒で13%を占め、十三階以上は4,205軒で、約2%を占めている。区の位置選択は分散市区地点から郊外山腹地高層集中式までに発展した。1999年9月21日に台湾大地震が発生し、南投・台中縣市などの地区に悲惨な災害をもたらし、台北市の建築も損害を受け、その中の八徳路四段の「東星ビル」が倒壊し、八十七人の死者を出したことを最も重大な事態とされ、故に高層や山の斜面地のアパート建築の安全性はすでに広く討論され、注目されている。

4. MRTシステムの開通

市民の日常生活活動には、便利な交通が必要である。オートバイ・自動車・バス及びMRTシステムは今も台北市の最も主要的な交通手段であり、台北の大衆MRTシステムは1977年から企画を開始し、1986年行政院は建設を決定、1996年3月28日に中規模運量の木柵線が最初に竣工・開通し、営業運行を開始した。引き続き1997年12月25日に大量運量の淡水線が竣工・開通し、今日では全部で六本のラインが竣工・開通している。初期のラインは合計90.6キロメートルで、全線計82駅あった、2001年の統計資料によると、MRT大量運量の各駅に入った総合人数は257,250,531人で、中規模運量の木柵線の各駅に入った総合人数は32,392,080人である。(写真26)

台北MRTシステムが次々と竣工したことで、交通建設の不足を補い、最も重大な交通渋滞問題を解決すると同時に、すでに都市の大部分の区域に

根本的な変化を生じさせ、時間距離が大幅に短縮されることで、仕事と居住地点の分離を造り、都市がだんだんと外に向かって発展し、いくつかの工業区は住宅区或いは商業区に変遷し、もともと遠かった市村は大台北の生活圏に取り入れられることで、MRT路線周辺の土地の使用頻度が高くなり、更に高い経済効果と利益を創り出した。例えば、間もなく竣工する内湖線は、経済貿易北・南の二つの駅を設け、計画中の南港ソフト経済貿易園区と連結することで、必ずこの二つの地帯に便利で繁華な新風貌をもたらすであろう。

三. 台北市の生活と消費

台北盆地は土地が肥えていて、水源が豊富であるため、清朝当時の農業は相当地に発達していて、また淡水河が全部の盆地を灌漑し、便利な交通ネットワークを構成し、商業の振興を促成することで、農商業を同様に重んじる都市性格が現れた。日本統治時代に、再び新式の工商業を引き入れ、経済は更に繁栄し、工商業・サービス業の人口が激増し、農商業を同様に重んじる経済形態から工商業を同様に重んじる経済形態に移転した。台湾復帰後、国民政府が台湾に移転し、台北を臨時首都とし、台北市は全台湾の政治・経済・社会及び文化の重心として発展した。百業が栄え、完全に農業の色彩から離れ、工商業発達の全台湾の最も重要な都市となった。

1967年台北市は直轄市に昇格し、工業は郊外区或いは外圍の農村に移転し、商業やサービス業は最も重要な産業となり、かつ対外の貿易が栄えたことによって、国際化都市に生まれ変わった。以下の異なる消費形態は、台北市の都会生活にどのような構造的変化をもたらすのかを説明する。

(1) 台北の繁華街

大体三方面に分け略述する。

1. 伝統的な繁華街

a. 迪化街

この街は清朝時代に開拓建築され、大稻埕で最も歴史の早い街であり、独特な古街風貌を具えていた。日本統治時代の迪化街・南京西路一帯は全台湾で最も大きな生地の卸しメーカーが集中する場所であった。このほか、南段には全島で最も有名な漢方薬メーカー（漢方生薬店）があり、伝統的な家庭の人が買いに来る。「中北街」は全台湾の南北貨物の集散センターとして有名で、ここで経営する店舗の密度は極めて高い。日本統治時代の日本人はただ城内の建設だけを重視していたことで、かえって台湾人が集中している大稻埕は完全に伝統的な風貌を保つことができた。（写真 27）

b. 建成ロータリー・寧夏路夜市

日本占領時代、台北市の商業活動の大部分は縦貫鉄道の台北駅の両側に集中し、駅の前の中城区部分は日本人の経営する商店を主としていた。駅の後は台湾人が経営する百貨・金物卸しセンターである。台北市区は再建を実施し、すなわちロータリーと駅の後を連結建設し、一本の三、四百メートルの繁華街「重慶露店」を形成した。その中の屋台料理は蚵仔煎（カキの卵焼き）・排骨酥・魯肉飯・肉圓及び蛇肉など台湾南北風味の小皿料理及び日用品の販売集中区を含む。戦後、更に発展し、台湾で最もにぎやかな夜の生活の場所の一つとなった。しかしながら、1959年重慶北路はアメリ

カの援助の下で屋台を取り除き、道路を拡張したことで、交通の流れが大幅に増えた。1983年後の第二次大火災まで、ロータリーの活気はほとんど失われ、ロータリーは次第に落ちぶれて、夜市場の中心は徐々に現在の「寧夏夜市」に移転し、夕暮れになると、街道に沿って屋台料理・洋服・果物の屋台が並び、ロータリーの後継者たる夜市を形成している。(写真 28)

c. 華西街・万華夜市

華西街は清朝時代に小さな町として開発し、日本統治時代に台湾人娼婦特別区及び日本人の間で盛名な遊楽地帯「万華遊廊」であった。戦後「宝斗里」として有名であった、今日この特種営業区はすでに消え去り、有名な「華西街観光夜市」が取って代わった。ここは全省各地の郷土料理・蛇店・秘方薬店・骨董店・衣服日用品店・果物店・かき氷店及びマッサージ院など何でもあり、観光客は目を休ませることができないほどである。内外で有名な「龍山寺」と接続しているため、付近の街道も有名な万華夜市の一部分となった。夜になると、人の群れが深夜の二時まで混み合っ、圧倒させられる。このほか、青草などの漢方薬を販売する全台湾で有名な「青草巷」も、この区の周辺に位置し、青草店は全部で十六軒もある。(写真 29)

d. 士林夜市

この夜市は市林区中心地帯に位置し、清朝統治時代にすでに建設され小さな町を形成していた、日本統治時代に市場として、古い市区特有の伝統的な商業活動が行われ、並びに歴史風貌と文化の魅力を兼ね備えている。物が良質で安いため、特に青年学生に愛されている。

台北市政府は加速して旧市区を更新開発するため、「士林夜市」の主体建築物の再建工程はすでに起工し、総経費は新台湾ドル六億三千万円あまり(約日本円の二十数億円)であり、目下、すでに代りの臨時市場で、合計 539 個の屋台がある。(写真 30)

2. 社区(組合)の繁華街

a. 永康社区

この社区は台北市大安区に位置し、原来は日本統治時期の日本人の宿舍区で、復帰後、社区の商業発展は区内のサービス及び形式の簡単な商業活動、及びいくつかの日常生活の主要な商店に止まった。国民政府が台湾に撤退した後、多く人々が台北に移民として移入したことで、いくつかの外省料理のレストランが出現し、同時に牛肉麵及び焼き餅、油条などの屋台及び 1980 年代、区内にいくつかの知名な中国・西洋式レストランが現れた。四・五階建てのアパートに混合形態の商店・レストラン・コーヒーショップ・茶芸館などを形成し、国内外で名の通った鼎泰豊小籠包店も含ま

れ、永康社区は台北市の精緻な飲食の拠点の一つとなった。(写真 31)

b. 天母商業ラウンド

天母地区は台北市で最高級な住宅区の一つで、アメリカン・スクールと日本学校の地縁関係があるため、外国人の集中居住として形成された。区内には、ヨーロッパの伝統農村風味を持つ「PUB」・欧米、日本各式の風格を持つレストラン及び洋服アクセサリ店などがあり、忠誠路上にもともと開設している多くの違反建築のビアホールは、一時賑わっていたが、後に住民の強烈な抗議を受け、強制的に移転させられた。現地で中・日商の合資で「高島屋デパート」を建設し、全棟の高さは十二階、天母一帯の目印となった。台北市のデパート業者が最初に住宅区に入ってサービスを提供することになった。(写真 32)

忠誠路「高島屋デパート」付近にある天母運動公園は、総合体育園区として、野球場・トラック場及びプールを含み、街に沿って欒樹を植えた。これは台湾特有の植物であり、毎年秋になると薄黄色の花を咲かせ、そして季節の移り変わりによって土色に変化する、観賞するに値する植物のひとつである。ここに植えると街に沿う高級住宅・店舗のショーウィンドーとお互いに引きたて合って美しい光景をかもしだす。「天母商業ラウンド」は特殊な地形景観と異国風情で有名であり、ほかの場所とは違う形態の商業ラウンドをつくりだした。

3. 現代の繁華街

歴史発展と現代風貌を兼具えた商業ラウンドは以下の通りである：

a. 西門町

西門一帯及び中華路はもともと台北城壁及び鉄道用地であった、日本統治時代に「西門町」に変わり、復帰後は「中華商場」とつながった、鉄道の地下化工程の完成に随って、今日の幅 80m の林蔭大道となった。

ここはずっと若者が好んで集まる場所であり、日本統治時期の成都路上の「芳乃館」は、台湾が最初に専門的に映画を放映した劇院（今の国賓映画院）である、後にここで雨後のタケノコのように劇院が建てられ、大劇院は全部で十軒あまりあり、ここは映画街となった。その外、まだソングホールが四軒・ダンスホールが三軒・音楽コーヒーホールが数十軒あって、台北市の娯楽場が最も集中する繁華街となった。「峨嵋街」沿線は商業区に属し、住宅商店・デパート・ビルなどを含んだ、飲食・洋服・劇院などのレジャー活動の関連商店を主とする。その後、西門町の風采は徐々に衰え、1990 年台北市政府は市街改造計画を開始し、古い西門町を西門町徒歩区に変えた。(写真 33、34) 1996 年映画文化テーマ・パークを建設されたことで、西門町は台湾の映画発展史の中で特殊な意義を具えていることがわかる。

2001年中華路林蔭大道が完成し、一連に完全な改造計画は、西門地区の商業活動及び独特な歴史景観の風貌を鮮やかに再現させた。

b. 中山北路

中山北路の旧称は「勅使街道」であり、もともとの幅は15mであった。それが台湾神社につながる道であるため、日本人は1936年に四十メートルまでに広げることで、台湾にきた日本の皇室人員あるいは天皇が派遣した特使の参拝に便利を計った。この道は六本の道路を設け、中央は快速車道で12mあり、西側は安全地帯を設け幅は2.5mあり、クスノキを植え、台北市で最も早期の完備された並木道である。この道の二段は南京東路と民権東路の重要幹線道路の間にあるため、1960年代は台湾軽工業輸出の盛んな時期であり、米日商人及び観光客が増加し、また1965年ベトナム戦争の勃発を受け、米軍の顧問団はこの道路の三段に住み、この顧問団内の人員、及びベトナム戦争の期間に台湾へバカンスに来る米軍及び米軍に会いに来る家族が、中山北路をよく通り、よって全台湾で初回国際レベルの五つ星のホテル——国賓ホテル・圓山ホテルが相次ぎ完成し、一本化された観光・舶来品商店と金融商業ラウンドを形成した。沿路の巷・街道は、異国風味のレストランである「パブ」や「クラブ」が林立し、台北市が具える風格の一つの街区となり、有名なのは1-12本街、及び農安街の晴光市場がある。

1975年のベトナム戦争が終わり、1979年にアメリカと中国が国交を結び、米軍顧問団及び協防司令部が撤回した後、外国人が集まり賑わう情景が見られなくなったため、娯楽・商業経営の本土化が進行し、当時の不動産が値上がりし、中山北路と南京東路の交差点を中心として1キロメートル内に高層ビルが建設され、大型デパート・国際ホテルが次々と設立され、あっという間に繁栄した。近年来、新興商業区の競争圧力を受けたため、中山北路の繁華街の消費形態は、だんだんと高級製品百貨街の独特な風格を具えた経営形態に変わった。(写真 35、36)

c. 東区頂好商業ラウンド

1974年忠孝東路三、四段の開拓完成後、建設会社は次々ここで1-2階建ての商業住宅ビルを建設する企画をした。特に頂好スーパーマーケットが開店した後、レストラン・デパート・精品店・国際貿易ビルなど次々と立ち並んだ。付近の敦化南路は台北市の並木道として、最も幅が広いところは100mに達し、安全地帯に大きなクスノキと台湾の欒樹を植え、一つの大規模緑地の空間を提供する。沿線に超高層オフィス・ビルを建設し、忠孝東路三、四段の交差点の地下街とMR Tシステム駅とをつなげ、東区頂好商業ラウンドが形成され、一般階級の憧れの場所である。この区の商業ラ

ラウンドは有名な「SOGOデパート」があるほか、最近完成した「微風広場」は、多角化経営でもって、自己独特の商品ラインを開発し、商業ラウンドのもう一つの主力であり、一定の来客数を維持している。(写真 37)

d. 信義計画商業ラウンド

信義計画内の土地はもともと軍用の工場用地であった。土地更新後商業区・住宅区及び台北市政府ビルの所在地に変わった。信義計画が完成した後、台北市区を東に移転するように主導し、頂好商業ラウンドの繁華市街にまで伸ばし、台北市の新興の商業区及び高級住宅区としてスピーディに発展させた。区内は貿易ビル・展示ホール・ハイアット ホテル・新光三越デパート (写真 38)・ワーナー映画城などがある。台北の101金融センターは全世界で一番高いビルであり (写真 39)、現在工事を急いでいる最中であり、台湾での証券取引所・外資機構などの重要財産金融部門はここに駐在している。予定は三年内に、信義企画区はその名の通りの台北ウオール街になり、現代化の集積所でもある。

(2) 台北都会生活の特徴

1. 食の天国

台湾人は飲食に凝っている。よく「台北は食の天国」という人がいる。故に様式が極めて多く、特に 1949 年国民政府が台湾に移転した後、大陸の各省の民衆が持ち込んだ郷土飲食が伝わり、中国の南北風味のレストランが全市に散布し、ご馳走がほとんど全部集中し、主に北京・江浙・四川・湖南・湖北・広東・福州・潮州・香港式の点心などのレストランがある。また少数の特別な風味の山西の羊肉しゃぶしゃぶ・ジンギスカンなどもあり、さまざまな山の幸・海の幸、何でも揃う。レストランの設置場所は最高級の観光ホテル、豪華な体裁から大通りや巷の飲食屋台或いはアーケードに及び、麵食、おやつ・セルフ サービス レストラン、数え切れないほど多い。

欧米の飲食も加え、1950 年代大量に台北居民の飲食は伝統的なものから国際化・多元化なものが伝わっている。その中の西洋式ファースト・フードが大いに浸透し、広い年齢の人々に非常に歓迎されている。ハンバーガー・ポテト・フライドチキンなどの巨大な消費は、一時流行したが、最近ファースト・フードは健康的に悪いため、また新しい商品に移行する傾向がある。精魂のこもった日本料理は、台北の商業ラウンド・デパート・ホテルなど至る所で見ることができ、かなりの固定客がいる。ここにはまた激辛の韓国料理、さらに東洋風のベトナム料理・インドネシア・タイ・インド風味・台湾料理、そして核家族や働いている市民の新生活形態があり、家庭の台所の代りになるセルフ・サービス・レストランも、現代都市の中

で重要な役割を演じている。(写真 40、41)

2. 喫茶店

「茶」は台湾を代表する飲み物である、1850年代から台北の重要な経済作物と輸出品の一つでもある。現在、台湾の茶葉市場は、すでに自分の国家の消費としても明らかに不足な商品に変わっている。これは台湾の経済が繁栄・発展した結果である。目下、台湾民衆の茶葉の消費量は、毎年一人あたりの平均消費は大体一キロであり、一般家庭の日常の飲用以外に、「喫茶店」は台北で大変な茶芸ブームになっている。

「喫茶店」は台湾でもともと「茶室」「茶芸館」などと称していた。1933年前後、高級喫茶の西洋茶室が台北で相次ぎ開店し、これらの茶室は単にお茶・コーヒーを飲み、軽食及び音楽をモットーとしている。そして茶芸館の本来は芸術の集まる所であり、一杯の薫り高いコーヒーを味わい、甘美なお茶を入れ、陶芸・書画など豊富な内包を含む。しかしながら、第二次世界大戦前、大稲田江山楼付近で、一風変わった「公共茶室」が現れた、これらの茶室では酒は売らず、ただお茶とつまみだけ売っていたのだが、お茶売りとは名ばかりで、実際は女が媚びを売っていた。

台湾復帰後、この種の変った「公共茶室」はさらに全台湾に蔓延し、都市と農村の一般市民が飲酒し楽しむ場所となった。1965年台湾経済が飛躍発展を始めたことにより、商業とサービス業が興隆し、もともと設備がいかげんだった「公共茶室」はだんだんと精緻で高級な「コーヒー・ホール」に代われ、この種の色情的カラーを具えたコーヒー・ホールは、広大な中層の消費者を引き付け、特に西門町の繁華商業ラウンド、大通り・巷、店舗に林立し、一時最も盛んなサービス業となった。1975年に公布した行政命令で「茶室」が増設経営禁止の項目に列挙され、風化を害するコーヒー・ホールは警察の厳格な取り締まりの下で、ようやくだんだんと色褪せ、そして消えていった。

「喫茶店」は台北で一連の年代の変遷の歴史を残したが、この数年来、また重大な変化が起こっている。台北の街で至る所に林立した「コーヒー・ショップ」は、独特な空間設計で、それは世界性の言語、一種の生活の吟味や面白味の代名詞を代表する。国際性のコーヒー・チェーン店が絶え間なく現れ、コーヒー・紅茶・西洋料理以外に、郷土の軽食を兼ねる。24時間経営のコーヒー書香園はまたもう一つの書面であり、ここでは一杯のコーヒーを注文すれば、各種の書籍雑誌はすべて揃っている、どれだけ居ても誰も気にしない。このほかMTV・コンピューター ネットの流行に随って、あるコーヒー店も視聴設備或いはインターネット設備を設置し、顧客に提供することで、広く若者の消費者に受けている。(写真 42-44)

3. カラオケ (K T V)

台北のカラオケの発展過程を振り返ってみると、1970年代に日本から輸入された後、その規模が日本の一般飲酒に歌う場所と類似していることを発見することができる。それは、お客様が融合し楽しんでいる気分であり、その経営時間も夜に限り、広く中上層年齢の消費者に好かれていることである。その後K T Vの流行に随って、徐々に視聴設備を発展させ、営業場所を拡大し、大ホールと個室を数室をそれぞれ設置し、大ホール部分ではダンスホールと歌を提供し好きなだけ利用でき、更に一度女のサービス員を備えるという風潮で、酒場で最も経済的で手ごろな場所となった。

K T V業の利益の獲得能力が高いため、本土化の経営戦略を進行し始めた。企業の援助の下で、ビルを再建或いは新たに建設し、全棟或いはすべてのビル営業で、使用面積は千坪以上に達する。大規模の個室経営形態やチェーン店方式は、あるいくつかの知名視聴歌唱業は需要のためにそれを生み出し、台北市の2002年の統計によると、正式に「視聴歌唱業」営利事業の登記を取得した軒数は全部で90軒である。これらの消費の主力である若者世代は、店の設備に対して相当目が肥えており、各種のこだわりも持っていると同時に、現代の眠らない都会生活の需要を反映して、24時間営業を取り入れている。故に伝統的なK T Vは台北市で、すでに完全に消費の需要に対応することができずに、だんだんと撤去された。

現代のK T V「視聴歌唱業」の客層の区別は明らかであり、全台湾に60軒のチェーン店を持つ「ホリデー (Holiday)」K T Vを例に上げると、学生群を主としていて、拠点の多くが全省の都会と農村の境界にある。もう一軒は20軒のチェーン店を持つ「錢櫃」K T V店は比較的高級レベルに定着し、サラリーマン・OL群を主とする。經濟部の調査によると、全台湾には1,027軒の合法K T V店があり、非合法なのは4,274軒ある。経済の不景気を受け、市場はだんだんと畏縮し、全体の利益獲得率は高くない。故に營運コストの支出を節約するために、全台湾で最大な「ホリデー」と「錢櫃」K T V店は、すでに合併を宣告し、全国で最大のK T Vを支配する持株集団となる。(写真 45、46)

4. 理容名店

いわゆる理容名店とは理髪・美容に従事する以外に、マッサージ・視聴を楽しむ類の業務を兼ねる、2002年12月までの台北市営利事業の登録軒数は全部で21軒であり、十年前盛んな時期とは比べられない。この種の業務は1970年代の中期からであり、最も早く設立したのは中山区一江街の「梅子理髪ホール」であり、アーケード店方式で住宅の一階及び地下室を利用し、広さは約200坪の高級で豪華な設備の理髪ホールを開設し、広く中・上階級の顧客に受けていた。その情熱がこもったサービスの経営パターンは、

迅速に台北市の各繁華街に蔓延し、一江街は自然と有名な“理容名街”となった。発展が早いため、台北の理容店の軒数は数百軒に増加し、従業員は約2万人になり、開放式の大ホールからメンバーの貸し切り個室式まで、一、二階から全棟まで、営業地点は商業区から住宅区に移転し、営業時間は夜の12時から24時間になり、営業の内容は理容マッサージから色情接待まで。このようにまで発展した主な因素はライセンス無しの営業、利益の獲得能力が高く、公権力の監視が行き渡らないためである。1994年12月に台北直轄市の第一回民選の市長である陳水扁（今の台湾総統）が就任し、ピンク業者と無許可営業者の取り締まりに大いに力を入れたことで、理容名店はだんだんとなくなった。ただ合法登録している21軒だけが、それぞれ「観光理髪」・「視聴理容」……などの名称で存在する。（写真47）

5. 結婚写真撮影

台北早期の結婚礼服用品業と写真館は違う業種として分けられていた。大稲田帰綏街前の延平北路西側は、銀樓（金のアクセサリー店）とウェディングドレス業者が最も多かった。ウェディングドレス業者は最「新デザイン」のウェディングドレスをレンタルする以外に、伝統的な結婚の儀礼用品を売っている。また延平北路の金のアクセサリー店は最もここに集中し、盛んだった時期は七十軒あまりあり、台北の三大銀樓の一つである。1980年代の後期に、新世代の結婚撮影が一瞬に永久に変わらない芸術となった。それは人の人生の過程を記録し、甘い思い出を永遠に記憶の中に残させる。故に目新しい設計や芸術撮影を追究する客層が増えたことで、この両者の専門を結合させ、中山北路二、三段の間に「結婚写真撮影礼服店」が20軒ほど出現した。（写真48）蒋介石記念堂と中正公園が完成し開放され、公園内の広場は広く、かつ花がきれいであるため、人気の結婚撮影場所となった、公園左側の愛国東路の長さは約六百メートルの道に、1994年に建設された十二階建ての新隆国民住宅が完成後、一、二階を利用して全部で27軒のウェディングドレス店を開設し、優美なウインド設計を通して、一本のいわゆる「ウェディングドレス街」となった（写真49）、不景気の中でも、独特な人気業務であった。2002年12月まで、台北市のウェディングドレス撮影店の営利事業の登録軒数は全部で688軒あった。

以上紹介した五種の台北都会生活の特徴の業別は、例えその空間規模或いは施設の質量は、世界一に列することができる。

6. 健康センター

健康を大切に、家庭を楽しくすることは、すでに全世界の新社会の気運である。1980年代台北都市の企業は郊外で各種の運動クラブに投資を始めた。

その施設はテニス場・プール及び周辺のサービス設備を主とする。運動自身及びその場所も都会の中の違う類の社交場とレジャー生活となるようにさせ、また家族に大自然の中にいるかのように、親水・家族のふれあい活動を楽しめるようにさせる。故に会社・家族・クラブは会員にとって切っても切れない一部分になった。1990年代に「郊外型」運動クラブはだんだんと「都会型」の健康フィットネス センターに変わった。この種の趨勢は欧米のチェーンフィットネス 健康ネットの影響を大きく受け、多くの会員は心身の調和性とストレスの開放を追究し、健康状態の回復を獲得するために、自然に運動・仕事・生活を結合させ、都会型の健康センターは一時盛大な大衆運動となった。多くの繁華街のデパートは不景気のため、購買力が下がり、次々と新形態の健康商品市場に変わった。

基本的に、都会型の健康センターの活動場所は、市区で千坪以上であり、全シリーズは海外輸入の心肺及び重量器材であり、万全のハード施設を含み、多機能の心肺運動区、高効能の重量運動区、弾力性があって振動無しのアロ教室、ジャグジー区、サウナ、蒸気室、冷・温マッサージ ジャグジー、栄養相談室、養生美容室、音楽交誼ホールなど何でもある。さらにプロの教練が指導し、個人の体を検査測定した後、適切な運動カルテを与えると同時に、栄養師の不同体質に従って設計した運動栄養レシピを併用することで、心身共に健康の切望に達する。経営形態において、過去十年來、各健康センターは会員制の樹立を目指していた。会員証の価格は統一しておらず、その項目は入会金・保証金・月会費・最低消費など含まれていた。営業時間もだんだんと24時間化し、年中無休になり、それが健康センターの競争の最も重要な手段の一つになった。無理な最低価格で、会員と市場の占有率を獲得するために、毎年数軒の大型健康センターがつぶれ、経営していくことができなくなり、有益だとは限らない。これが現在の状況である。(写真 50、51)

7. 温泉地

1629年からスペイン人とオランダ人が相次ぎ台北の北投にやって来て現住民と硫黄の公益を協議し始めた。北の特殊の地質地形は、豊富な温泉資源が潜んでいた。1896年に日本大阪商人である平田源吾は北投で全台湾で第一軒目の温泉旅館「天狗庵」を開設して以来、北投・陽明山・関子嶺及び四重溪など四大温泉も次々と開発され、高い評判であった。北投温泉の郷は、一度は風俗区となり、1979年に政府の娼妓禁止後、商売成績はガクッと落ちた。陽明山は地熱谷を經由し、鼻につんと来る硫黄のにおいがする。硫黄溪を溯って流れる中に、老人茶・地鳥荘・ほとりでの入浴から、総合的な現在の「紗帽山地鳥城」の風貌に変わった。その外の南部の関子嶺及び四重溪温泉も、開発する人がいないため、四大温泉産業はだんだん

と没落していった。

1990年代は台湾の温泉産業の転換期である、台東知本温泉ロイヤルホテルの開発が成功したことによって、企業界が相次ぎ温泉地に投じるようになり、また週休二日が実施され、北投「温泉郷」経営戦略は、温泉を家庭と友人が集まる最高の娯楽場に変えた。烏来は宝島の美しい山水を楽しみ、高品質の温泉と赤鱒の養殖開発に成功し、現地の入浴文化及び特産となった。時代の進歩に随って、温泉浴はすでに一種の多元で且つ快適な生活の楽しみとなり、目下一番はやっている沐浴方法は「SPA」であり、今日まで発展し、レジャー・健康・美容の流行となった。(写真 52、53)

8. 運動 (スポーツ)

台湾復帰後、体育運動は日本統治時期の風潮が受け継がれた。台北の各キャンパスの運動施設は良くなったが、台湾人は比較的体育を重視せず、また進学のパレッシャーが大きいとため、学生の運動ブームは衰えていく傾向がある。公共運動施設において、台北市は土地が狭く人口が多いため、運動の空間及び施設は大いに不足していて、かつ国際運動競技場の水準に達することができない。また政府の執行する政策の偏差のため、現在ある運動場・体育館の分布が不均等であり、各大型公園はほとんどが運動場を収容することができず、市民はそれを利用し参与することができず、良い運動の機会を見つけることが難しいのである。目下、すでに積極的に大型の運動場・体育館と市民スポーツセンターを建設しているが、もしまだ營運方針を改善することができず、全民運動を実現させることができなければ、恐らく短期内に運動の人口を増やすことは依然として難しいであろう。

スポーツ観賞に至っては、国内の企業家は体育運動の発展に力を入れなかったため、台北で国際的に一流の運動競技を見ることは難しい。プロ・スポーツはただ「野球」だけが何とか現状レベルを維持している。合併後の中華大連盟の新球技は、去年と比較すると観衆総数は明らかに成長している。2003年3月の39場試合は合計で151,848人の入場者を呼び、去年に比べて109%成長し、平均一試合は3,894人である。観衆が積極的でない主な原因は、目下中華大連盟はたった6チームしかなく、実力がバラバラで、各チームのチケットの購買率の差が大きく、最高は(象)と最低は(金剛)で、その差は2.7倍にも達する。また多くの優秀な選手は米・日の球団に引き抜かれ、試合は見所がなく、野球ファンは戻ってはきたが、成長を持続させるには、まだ努力が必要であり、また賭博が再度試合に介入することを避けなければならない。(写真 54、55)

四．都市環境

（１）交通道路

道路システムは都市が公共施設を建設する最も重要なものであり、市民の日常生活活動で、交通に頼らずに促進するものはない。MRTシステムがまだ全面的にネットワーク化する前から、「自動車」「オートバイ」は現在でもやはり台北市の主な交通機関である。台北市の各項の経済活動が頻繁であるため、モーター車両は年々大幅に成長している。2001年末の統計によると、各型の車両の中で小型車の数は595,614台で、千人ごとに226台、1968年と比較して35倍増加している、オートバイの数は970,169台で、千人ごとに368台、1968年と比較して13倍増加している。その外、大衆のMRTシステムが開通された後、すでにある部分の道路の交通渋滞現象を緩和させ、また台北市の主な交通幹線道路が次々と開拓され、バスの専用道路を設け、大衆運輸機関の運行優先権を与え、MRTシステム ネットワークの不足地区の代りとし、運輸効能を上げることで、すでに良好な成果を得ている。

台北市は都市が東に向かって発展することに随って、新道・旧道は六百本あまりに達し、道路システム・ネットはずっと碁盤状の形態を維持している。1968年の道路の総長は1,001,886mとなり、面積は7,215,484平方メートルで、平均幅は7.2mである。2001年の統計と比較すると、道路の総長は1,524,347mで、総面積は20,330,534平方メートルで、平均幅は13.34mである、その中の幅は40mから50m未満が最も多く、総長は52,389mに達し、60mから70m未満は9,984mあり、70m以上の道路は5,778mある。これらの林園大道は仁愛路三段を含み、道幅は百メートルに達し、安全地帯に花壇・噴水池を建設し、まるで公園のように、都市環境の景観に対してかなりのプラスになっている。（写真56、57）

（２）河の景観

淡水河は台北市唯一の河で、主流の長さは160キロメートルであり、流域面積は2,710平方メートルで、主流は大漢溪・支流は新店溪及び基隆河によって共同構成されている。台北市は淡水河の下流に位置している盆地であるため、流れが集中し、毎回台風に見舞われ、豪雨に降られる時、毎回排水能力が間に合わなくて、台北は洪水現象が見られる。洪水防止を前提に、堤防水辺の市轄河地面積約774ヘクタールで、その中の459ヘクタールはすでに河濱公園として開拓し、景色区と市を隔離し、堤外には外環快速道路を建設した。部分の河緑帯は自然生態公園として企画し、十分に河畔親水空間を運用し、市民のレジャー娯楽として使用させる。並びに全線に自転車の車道を設置し、交通とレジャーを兼ね具えるグリーン交通ラインを造営するが、ただ河流兩岸の水を遮る壁はまだ生態工法を通して親水性のある河岸にできないことが、非常に残念で

ある。(写真 58、59)

(3) 環境保護政策

台北市の空気の中の汚染物濃度と気象状況は空気品質悪化の源となっている。本都市は台北盆地にありながら、高層ビル林立、気候条件悪化、平均風速低下、また時には逆温層も生じる。それによって空気の対流ができなくなり、空気汚染物は拡散しにくくなる。地面には自動車、バイク、工場及び廃棄物の排出が絶えず、地球温暖化後には更に悪化の影響が及び、本都市は常に曇った環境に覆われ、生活環境を妨げている。地球及び全人類の永続生存と発展を求めるために、台北市は「環境保護生態城」に邁進し、この願いのために決めた戦略は以下の通りである。

1. 市区の公園を増設し・公園の緑化を多くする。この市現在都市計画及び非都市計画の公園・緑地・広場・児童遊楽場及び河濱公園など計 990 個所ある。総面積は約 1,915 ヘクタールである。749 個所の開拓、面積は 1,274 ヘクタールで、2005 年までにどの市民にも 4.9 平方メートルの公園緑地を楽しめるようにさせる。(写真 60)

2. 社区の巷・街道で造園緑化活動を激励し、この市の生態中心計画を推し進め、東西向きの道路・南北向きの公園学校・車道形成「グリーンネット」を利用して、街道樹・草花を広く植え、毎年花季活動・グリーン美化博覧会及び景色造型コンクールを举行し、社区が古い建築物のグリーン美化に参加するように激励する。

3. 全市のグリーン美化計画を推し進め、2002 年 8 月まで、美化面積は 29,330 平方メートルで、堤防沿線に計 36.8 キロの藤を植えることで、台北市は至る所で多くの花々、きらびやかな景観を見ることができるようになる。

4. 全市に街道樹を植える。計 113,432 株の樹籍資料を樹立し、温室化現象を減少させ、気体排出量は全国の二酸化炭素の総排出量の 0.7% に抑える。同時に木と組み合わせ、緑のある道路景観を建設し、市の外観を美化し、自然を保育する。(写真 61)

5. 大衆運輸システムを奨励し、及び低汚染の車両の使用を推奨する。

五. 結論

台北市のシーンの変遷から、市街形成の根源は清朝時代にあることを発見する結果となった。また都市近代化の改造に関しては、劉銘傳をもって先導とし、日本植民統治時代に完成させたといえる。とりわけ1930年代の後、「大都会」概念の都市計画は、対戦後の台北都市の発展の影響は極めて大きい。その中の「土地再計画」「都市更新」制度を取り入れたことで、都市計画と都市開発を結合させ、台北市の都市転換に良好な基礎を定めた。

1937年に日中戦争が暴発し、1941年には太平洋戦争が始まり、都市建設は多大な打撃を受け、開発が止まってしまった。戦後、政権は転移したものの、政府の財力・物力のすべてが欠如していて、さらに国民政府が台湾に撤退し、外来の人口が急増し、居住を確保するために、違法建築が至る所に形成され、都市景観はこの時から醜くなり、各項の建設が停止し、進歩することは難しかった。1956年に台北市はアメリカの経済援助を受け、重要道路九本の開拓を始め、東西南北の完全な交通ネットワークを建設し、また、いくつかの違法建設問題を解決した。道路建設は台北市発展の潜在エネルギーを定める第一の主要因素である。

1971年中華民国(台湾)は国連を脱退し、1972年に日本と台湾は断交、1979年にはアメリカと中国人民共和国が国交を結び、この時期台湾は国際外交上で大きな挫折を受けたが、「危機」が「契機」となり、台湾は苦しい立場をもとめせず、世界性の不景気に対応するために、経済発展の重点を徐々に「労力集中型」輸出から「技術集中型」工業に方向転換し、台湾工業商品の輸出値は、1971年から輸出総値の78.6%を占め、1981年の90%まで増加した。台北市の輸出入貿易の主は米・日の両国に依存する。経済が飛躍発展し始めたため、市民の所得が上がり、住宅の購入願望が増加し、1980年代前後に台北市の不動産の黄金期となり、随って台北のビルが林立する繁華な情景を繰り広げる原因となり、人口が急激に膨れ上がった。これが台北市発展の潜在エネルギーを促進する第二の主要因素である。

経済形態・社会結構及び思想の価値観の変遷は生活方式の変化を導く。台北の社会生活には多くの伝統を受け継ぐ一面があるが、ほとんどがすでに大きく変化され、大体が伝統性の簡単な習慣風俗からだんだんと国際性の高品質の生活に変わった。例えば、伝統的な繁華街の風貌を保存し、市街の改造によって、当地のビジネスチャンスを創り、さらに多くの人を引き付けることで、旧市区が具える伝統色彩の商業ネットワークを形成する。土地の価値と不動産の高級化の結果、社区を文化産業が集中する新拠点に変えた。信義計画商業ラウンドの興隆に随って、集中式ハイテク高層化の魅力、多くの会社は「移り気である」及び外国商人機構が駐在するように引き付けることで、オフィスビル

は自動的に生まれ、多くのオフィスは動くオフィスに変わり、未来の従業員は固定した座席がなくなり、オフィスに戻ってから位置を設定する。工業商業サービス業が迅速に発展したため、市民の働いたり休んだりの生活も大きく変わり、勤務時間が多様化し、24時間営業化の各業務の商店が増え、これらの価値観の変化がもたらした経済効果と利益は、台北市発展の潜在エネルギーを説明する第三の主要因素である。

合理的な土地利用は都市発展のパターンであり、台北市計画面積総計は27,179ヘクタールで、都市発展に供することができる土地は13,398ヘクタールで、49.3%を占めている。資源は相当限られているため、都市中心地区の土地価格・不動産はかなり高い。1990年代の不景気の影響を受け、国民の所得の成長は低く、各地区の不動産の供給が過剰の状況の下で、台北市は都市活動の機能性、都市生活の便利性・快適性及び居住環境の高品質性を具えているため、不動産の価値の抗跌性は強く、これが台北市発展の潜在エネルギーを代表する第四の主要因素である。(写真62)